

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一夫

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介
副部長

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

平成21年9月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	964,645	—	△10,861	—	△10,681	—	△6,423	—
20年12月期第2四半期	1,692,649	20.4	△2,321	—	3,783	△86.7	5,851	△65.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△11.37	—
20年12月期第2四半期	10.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	798,269	253,185	31.7	448.29
20年12月期	901,598	270,500	30.0	478.89

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 253,185百万円 20年12月期 270,500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
21年12月期	—	19.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	△35.8	△9,000	—	△8,000	—	△5,000	—	△8.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ、定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ、定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 565,182,000株 20年12月期 565,182,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 405,056株 20年12月期 328,555株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 564,804,749株 20年12月期第2四半期 564,983,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページの定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年12月期第2四半期の個別業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	955,490	-	△ 10,901	-	△ 10,529	-	△ 6,101	-
20年12月期第2四半期	1,683,919	22.2	△ 15,579	-	△ 5,214	-	1,707	△ 82.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△ 10.80	-
20年12月期第2四半期	3.02	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	754,935	218,161	28.9	386.28
20年12月期	859,357	235,133	27.4	416.27

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 218,161百万円 20年12月期 235,133百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△ 38.7	△ 14,000	-	△ 14,000	-	△ 9,000	-	△ 15.94

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高

売上高は、前年同期比7,280億4百万円減の9,646億45百万円となりました。これは主として、原油価格情勢を反映して、石油製品価格が前年同時期と比べ低水準で推移したことによるものです。

(2) 営業利益

営業損益は、前年同期比85億40百万円減の108億61百万円の損失となりました。セグメント別の業績は以下の通りです。

①石油製品事業

石油製品事業における営業損益は前年同期比で97億円改善したものの、107億円の損失となりました。主な要因は以下の通りです。

まず、1月～6月の原油価格の上昇が、そのまま当期の業績の悪化に反映されました。当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識するため、業界他社で一般に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになります。当期におけるこのマイナスの影響は、330億円程度であったと推測されます。このマイナスの影響は、原油価格の変動がより顕著であった前年同期（約385億円）に比べると緩やかでした。

また、当期の損益には、主として原油在庫数量の変動による在庫関連利益が、72億円（前年同期比124億円減）含まれています。

さらに、前年同期には、資産売却に伴う利益110億円が含まれていました。

上記の特殊要因を除くと、営業損益は、前年同期比で276億円増の151億円の利益であったと見込まれます。

②石油化学製品事業

石油化学製品事業の営業損益は前年同期比で181億円減少し、2億円の損失となりました。

当期の営業損益は損失となりましたが、期の後半には需要回復の兆しが見られました。

③その他の事業

コンストラクション・マネジメント等の営業損益は9百万円の損失となりました。

(3) 経常利益

営業外損益は、前年同期のような為替差益が発生しなかったことにより59億25百万円減少し、1億79百万円の利益となりました。結果として、経常利益は106億81百万円の損失（前年同期比144億65百万円減）となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純損益は、64億23百万円の損失（前年同期比122億75百万円減）となりました。

なお、上記文中の前年同期に関する数値は、前第2四半期連結財務諸表作成にあたって四半期連結財務諸表規則を適用していないため、参考値であることをお含みおき下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で1,033億円減少の7,983億円となりました。これは主として製品販売数量の下落等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また負債の部は、主に揮発油税等未払税金及び未払法人税等の減少が短期借入金を増加を上回ったことにより、前連結会計年度末比で860億円減少の5,451億円となりました。純資産は、主に当四半期純損失と支払配当により、前連結会計年度末比で173億円減少の2,532億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5億61百万円となり、前連結会計年度末比で73百万円の増加となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の基本方針としております。当第2四半期連結累計期間における余剰資金は、グループ会社等への短期貸付に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億19百万円の純支出となりました。これは主に、法人税等の支払や税金等調整前当四半期純損失、揮発油税等未払税金を含む未払金の減少などによる現金支出要因が、売掛債権の減少や減価償却費などによる現金収入要因を上回ったことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間中には、6ヶ月間に7ヶ月相当分の揮発油税等の支払を行いました。この影響額は338億10百万円であ

り、これを除けば、営業活動によるキャッシュ・フローは326億91百万円の純収入になっていたものと考えられます。この影響は、当連結会計年度末までに解消される見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億16百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億33百万円の純収入となりました。これは主に、短期借入金増加による現金収入要因が配当金の支払による現金支出要因を上回ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成21年2月13日に発表した通期業績予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（平成21年8月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり年間38円の通期配当見通しにつきましては、平成21年2月13日の発表から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、製品、商品、半製品、及び原油については後入先出法に基づく低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年12月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

ー有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,069百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561	488
受取手形及び売掛金	297,792	390,733
商品及び製品	34,851	39,658
半製品	28,103	24,879
原材料	67,431	67,473
貯蔵品	4,843	4,959
短期貸付金	83,166	91,485
その他	15,210	13,237
貸倒引当金	△69	△71
流動資産合計	531,890	632,843
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	67,037	74,405
土地	80,317	80,883
その他(純額)	72,103	67,687
有形固定資産合計	219,459	222,976
無形固定資産		
投資その他の資産	5,787	5,822
投資有価証券	14,258	13,873
その他	27,212	26,425
貸倒引当金	△339	△343
投資その他の資産合計	41,131	39,955
固定資産合計	266,378	268,754
資産合計	798,269	901,598

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,749	221,355
揮発油税等未払税金	132,483	189,199
短期借入金	83,680	67,085
未払法人税等	1,435	40,204
引当金	1,397	1,310
その他	40,039	52,675
流動負債合計	479,786	571,830
固定負債		
長期借入金	6,616	7,493
退職給付引当金	32,967	28,432
修繕引当金	19,458	16,393
その他の引当金	2,936	3,124
その他	3,320	3,825
固定負債合計	65,297	59,267
負債合計	545,084	631,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	197,846	215,002
自己株式	△379	△307
株主資本合計	253,332	270,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	135
為替換算調整勘定	△216	△194
評価・換算差額等合計	△147	△59
純資産合計	253,185	270,500
負債純資産合計	798,269	901,598

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	964,645
売上原価	958,010
売上総利益	6,635
販売費及び一般管理費	17,496
営業損失(△)	△10,861
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	92
持分法による投資利益	503
その他	33
営業外収益合計	677
営業外費用	
支払利息	187
為替差損	240
その他	69
営業外費用合計	498
経常損失(△)	△10,681
特別損失	
固定資産除売却損	537
減損損失	363
特別損失合計	900
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582
法人税等	△5,159
四半期純損失(△)	△6,423

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	480,422
売上原価	495,129
売上総損失(△)	△14,706
販売費及び一般管理費	9,207
営業損失(△)	△23,914
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	90
為替差益	605
その他	14
営業外収益合計	739
営業外費用	
支払利息	99
持分法による投資損失	119
その他	0
営業外費用合計	219
経常損失(△)	△23,394
特別損失	
固定資産除売却損	215
減損損失	28
特別損失合計	243
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,638
法人税等	△9,557
四半期純損失(△)	△14,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582
減価償却費	14,327
のれん償却額	326
持分法による投資損益(△は益)	△503
減損損失	363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,534
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,064
受取利息及び受取配当金	△140
支払利息	187
固定資産除売却損益(△は益)	537
売上債権の増減額(△は増加)	92,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△605
未収入金の増減額(△は増加)	△521
未払金の増減額(△は減少)	△65,776
その他	△304
小計	38,590
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△204
法人税等の還付額	660
法人税等の支払額	△40,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,676
有形固定資産の売却による収入	141
無形固定資産の取得による支出	△489
長期貸付けによる支出	△3
長期貸付金の回収による収入	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額(△は増加)	8,319
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,594
長期借入金の返済による支出	△877
自己株式の取得による支出	△82
自己株式の売却による収入	11
配当金の支払額	△10,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73
現金及び現金同等物の期首残高	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	561

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,291	45,969	161	480,422	—	480,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,991	5,973	—	44,965	(44,965)	—
計	473,283	51,943	161	525,387	(44,965)	480,422
営業利益又は 営業損失(△)	△26,006	2,086	5	△23,914	—	△23,914

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	883,363	80,944	337	964,645	—	964,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,137	10,876	4	86,018	(86,018)	—
計	958,500	91,821	341	1,050,663	(86,018)	964,645
営業損失(△)	△10,682	△169	△9	△10,861	—	△10,861

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

定性的情報・財務情報等 4. その他 (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、石油製品で1,036百万円、石油化学製品で33百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	50,308
II 連結売上高（百万円）	480,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 売上高	1,692,649
II 売上原価	1,678,112
売上総利益	14,537
III 販売費及び一般管理費	16,858
営業損失	2,321
IV 営業外収益	
1 受取利息	72
2 受取配当金	55
3 為替差益	5,931
4 持分法による投資利益	430
5 その他	64
営業外収益合計	6,555
V 営業外費用	
1 支払利息	329
2 貯蔵品売棄却損	9
3 その他	111
営業外費用合計	450
経常利益	3,783
VI 特別利益	
1 関係会社株式売却益	6,049
2 固定資産売却益	489
3 投資有価証券売却益	71
特別利益合計	6,610
VII 特別損失	
1 固定資産売棄却損	560
2 減損損失	437
特別損失合計	997
税金等調整前中間純利益	9,396
法人税、住民税及び事業税	4,520
法人税等調整額	△ 979
少数株主利益	4
中間純利益	5,851

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,396
減価償却費	13,795
のれん償却額	326
減損損失	437
賞与引当金の増減(△)額	179
退職給付引当金増減(△)額	△ 959
修繕引当金の増減(△)額	162
受取利息及び配当金	△ 128
支払利息	329
持分法による投資利益	△ 430
固定資産売却損	560
固定資産売却益	△ 489
投資有価証券売却益	△ 71
関係会社株式売却益	△ 6,049
売上債権の増(△)減額	127,731
たな卸資産の増(△)減額	△ 14,269
未収入金の増(△)減額	203
仕入債務の増減(△)額	10,847
未払金の増減(△)額	△ 99,494
その他	3,380
小 計	45,457
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△ 372
法人税等の還付額	4,538
法人税等の支払額	△ 8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,796
有形固定資産の売却による収入	821
無形固定資産の取得による支出	△ 328
投資有価証券の売却による収入	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,601
長期貸付による支出	△ 4
長期貸付金の回収による収入	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増(△)減額	△ 42,605
短期借入金の純増減(△)額	9,894
長期借入金の返済による支出	△ 1,116
自己株式の取得による支出	△ 134
自己株式の売却による収入	79
配当金の支払額	△ 10,735
少数株主に対する配当金支払額	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,672
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 28
V 現金及び現金同等物の期首残高	614
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	586

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,503,785	187,964	899	1,692,649	-	1,692,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,016	24,375	3	231,394	(231,394)	-
計	1,710,801	212,339	902	1,924,044	(231,394)	1,692,649
営業費用	1,731,145	194,453	766	1,926,365	(231,394)	1,694,971
営業利益(△損失)	△ 20,343	17,886	135	△ 2,321	-	△ 2,321